

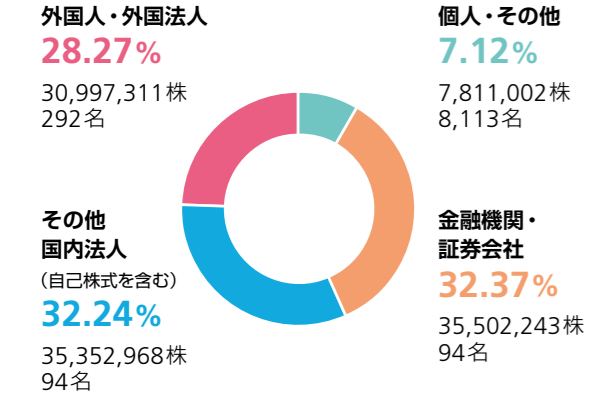
株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行済株式総数 109,663,524株

株主総数 8,593名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大日本印刷株式会社	20,727	20.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,637	9.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,662	6.63
農林中央金庫	4,653	4.63
GOVERNMENT OF NORWAY	2,553	2.54
三井物産株式会社	2,448	2.44
日本ユニシス従業員持株会	1,902	1.89
ANAホールディングス株式会社	1,794	1.78
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,587	1.58
株式会社かんぽ生命保険	1,396	1.39

1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式9,323,080株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.unisys.co.jp/com/notification/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード8056)

- 証券会社に口座を開設されている株主様が、ご住所等の変更や単元未満株式の買取その他の各種お手続きを希望される場合は、口座をお持ちの証券会社にお申し出ください。
- 特別口座で管理されている株式についての各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行にお申し出ください。

- 株式等の税務関係のお手続きに関しましては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出をされていない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。
- 2015年12月以前より証券会社等とお取引をされている株主様は、2019年1月以降の最初に売却代金や配当金のお支払いを受けるときまでにマイナンバーのお届出が必要となります。

本冊子に記載の会社名、商品名およびシステム名は、各社の商標または登録商標です。
Copyright © 2018 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC®認証紙を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みやすさを採用しています。

UNISYS 日本ユニシス株式会社

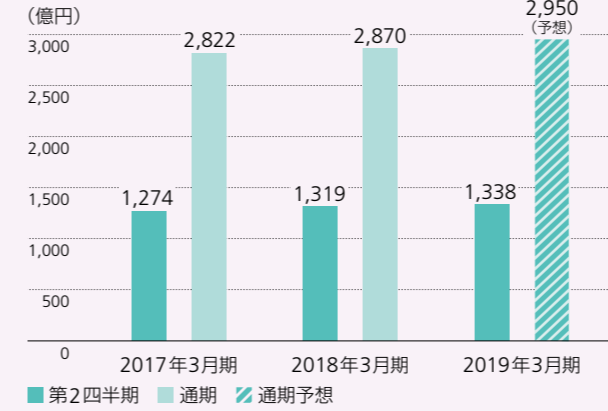
株主通信

第75期 中間報告書 2018年4月1日～2018年9月30日

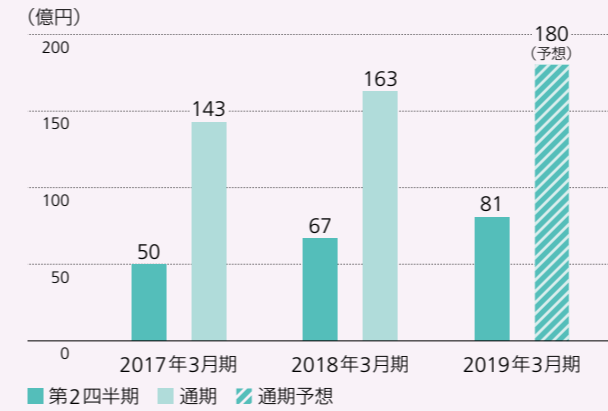
Foresight in sight

業績ハイライト

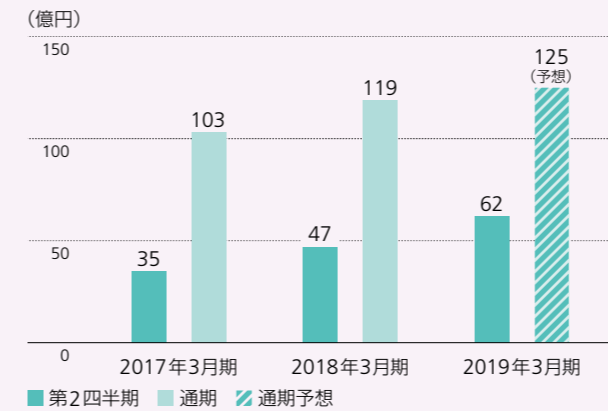
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



ごあいさつ



注力領域に経営リソースを集中し、
新たなマーケットの創出と
社会課題の解決を目指します

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、今期よりスタートした中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでいます。

そのようななか、2019年3月期第2四半期の業績は、売上高1,338億円(前年同期比1.5%増)、営業利益81億円(同21.3%増)、四半期純利益62億円(同31.1%増)と増収増益となりました。

中期経営計画の施策として、新たに設置した注力領域ごとの戦略本部や、新サービスの提供を担うBizDevOps部門を中心に、新たなマーケットの創出や社会課題の解決を目指す新サービスへの取り組みが、着実に進んでいます。

また、従来型のビジネスモデルからの変革を進めた結果、開発手法や業務プロセスの標準化、

知財のリユース、導入型ビジネスの拡大が図られ、サービス型ビジネスへのシフトが進んでいることから、収益性は引き続き向上しています。

投資面においては、特に注力領域でシナジー効果が期待できる先端技術やサービス事業への出資を継続的に実施しています。

当社グループは、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」として、引き続き持続的な企業価値の向上に努めていきます。

株主のみなさまにおかれましては、末永くご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年12月
代表取締役社長

平岡昭良

2019年3月期第2四半期 連結決算のポイント

業績のポイント

売上高は、アウトソーシング、システムサービス売上が堅調に推移した結果、1,338億円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面は、主にアウトソーシング、システムサービスの売上高増加や売上総利益改善に伴う利益増加等により、営業利益は81億円（同21.3%増）、四半期純利益は62億円（同31.1%増）となりました。

財務のポイント

総資産は、売掛金の減少等により、前期末比27億円減少の1,946億円となりました。負債は、有利子負債の減少等により、同76億円減少の850億円となりました。純資産は1,097億円となり、自己資本比率は、同3.3ポイント向上し、55.5%となりました。

2019年3月期 業績予想

2019年3月期の通期予想は、期初時点から変更ありません。

*業績ハイライトをご参照ください。

2019年3月期 配当予想

当期の中間配当金は期初予想通り、1株当たり5円増額の25円とさせていただきます。年間配当金予想も、1株当たり10円増額の年間50円から変更していません。

業績の推移

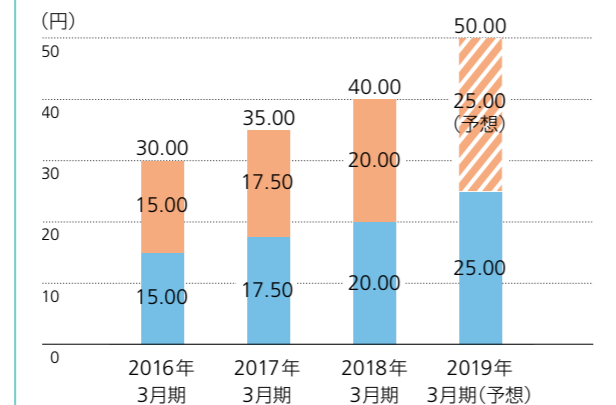
	2018年3月期 (第2四半期)	2019年3月期 (第2四半期)
売上高	131,867	133,821
売上総利益	32,135	33,824
販売費及び一般管理費	25,442	25,706
営業利益	6,693	8,117
経常利益	6,944	8,541
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,724	6,192

財務の推移*

	2018年3月期末	2019年3月期 (第2四半期末)
流動資産	110,458	108,494
固定資産	86,819	86,067
資産合計	197,278	194,561
流動負債	68,125	62,954
固定負債	24,478	22,000
負債合計	92,604	84,955
純資産合計	104,674	109,606
負債純資産合計	197,278	194,561

*「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期末の各金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

株主還元(1株当たり配当金の推移)



■ 中間配当 ■ 期末配当

株主通信 トピックス

中期経営計画「Foresight in sight 2020」の達成に向けて

日本ユニシスグループは、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことを中期経営計画のテーマとして、各重点施策に取り組んでいます。

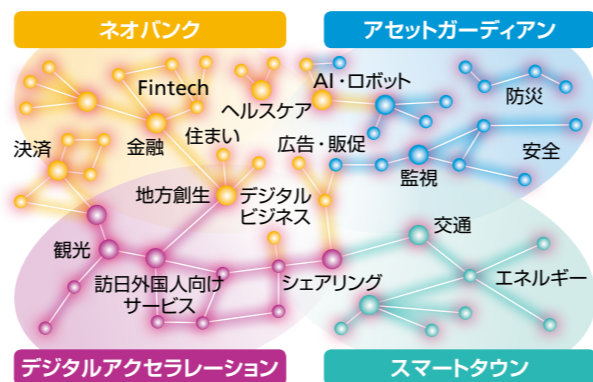
重点施策 注力領域の選択と集中

新たなマーケットの創出と社会課題の解決を目指します

中期経営計画では、社会課題の解決が期待される中長期的成長が見込まれる市場において、顧客・パートナーとともに当社グループのアセットが活用できる4つの領域を注力領域として特定し、経営リソースを集中することで、新たなマーケットの創出と社会課題の解決に取り組んでいます。

各領域では、お客様のデジタルトランスフォーメーションの実現をとともに目指すなかで、新規事業の創出や潜在的価値の発見により、関係性を一層強化していきます。さらに、当社グループの保有アセットをパートナーや外部サービスと連携させたプラットフォームとしてお客様に提供し、ビジネスエコシステムの拡大に注力しています。

4つの注力領域



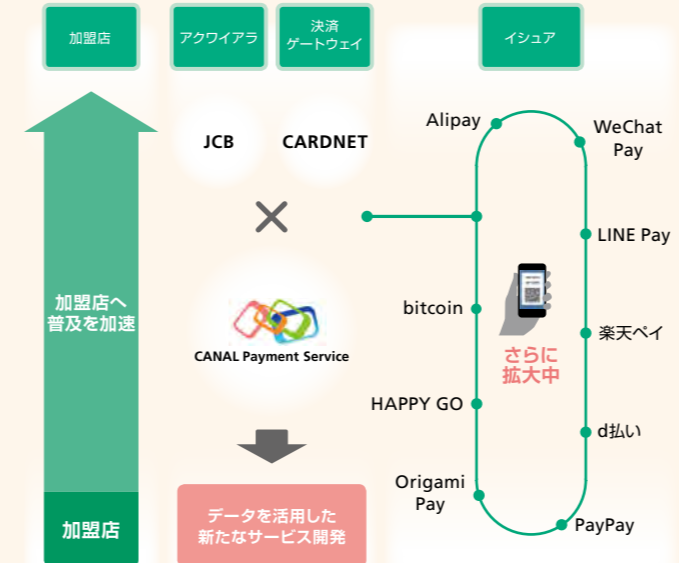
≫ **ネオバンク** **デジタルアクセラレーション** **スマートタウン**

1 事例紹介 スマートな暮らしに向けて

QR・バーコード決済分野でのさらなるビジネスの拡大

当社は、2017年3月に子会社のチャネルペイメントサービスを設立し、「モバイルペイメント事業」と「チャージポイント事業」を軸に、多くのお客様に決済サービスを提供しています。当社とチャネルペイメントサービスは、2018年10月にクレジット最大手の株式会社ジェーシービーとその子会社の株式会社日本カードネットワークと業務資本提携契約を締結し、QR・バーコード決済に関する協業に合意しました。

今後も利用拡大が見込まれる本分野でのビジネス拡大を目指すとともに、キャッシュレス化促進による、安心・安全で便利な消費社会の実現と社会コストの削減に貢献します。



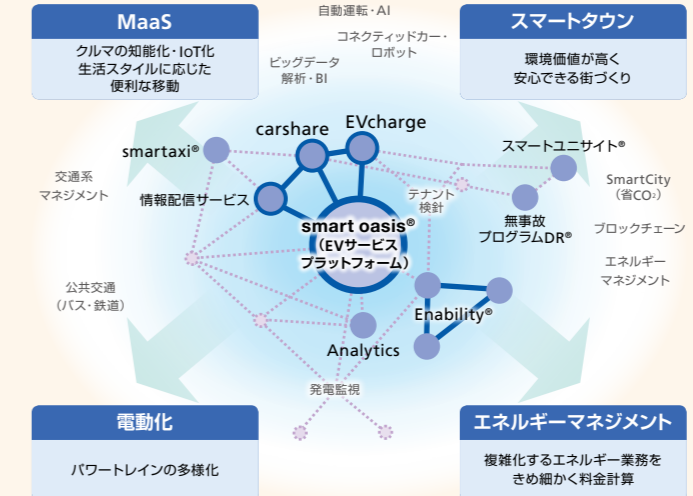
≫ **デジタルアクセラレーション** **スマートタウン** **アセットガーディアン**

2 事例紹介 モビリティサービス

MaaSを支えるモビリティサービスプラットフォーム「smart oasis®」の提供を拡大

当社は、モビリティのサービス化(MaaS)を支えるプラットフォームである「smart oasis®」を、自動車メーカーをはじめとしたさまざまな業種・業態のお客様に提供しています。2017年度に日産自動車株式会社、2018年度上期にはフォルクスワーゲン グループ ジャパン 株式会社、本田技研工業株式会社に採用されました。100年に1度といわれるデジタルビジネス変革のなか、生活者のモビリティサービスへのアクセス性が向上し、自動車産業も電動化、自動運転へと大きな変化を遂げようとしています。

今後も本プラットフォームの提供を拡大し、電気自動車の普及促進と新たなモビリティサービスを実現し、地球環境や生活者の利便性向上に貢献します。



お知らせ

「JPX日経インデックス400」構成銘柄に選定

当社は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」として、東京証券取引所と日本経済新聞社が共同で算出を行う株価指数「JPX日経インデックス400」の2018年度の定期入替において、構成銘柄に選定されました。本指数は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点などのグローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした上位400銘柄で構成されています。

今後も株主のみなさまのご期待に沿えるよう、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」受賞!

当社は、「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞*1」を受賞しました。このたびの受賞は、当社グループが推進する働き方改革において、サテライトオフィスの活用やテレワークの拡大、テレワーク・デイズ*2の参加と並行して実施した東京・豊洲地区での交通混雑状況の共有等の実証実験などが評価されました。誰もが働きがいのある社会に向けて、今後も取り組みを推進していきます。

*1 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞：総務省がテレワーク先駆者百選として公表した企業等のなかから、他社が模範とすべき優れた取り組みを行っている企業等に授与する賞。

*2 テレワーク・デイズ：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府による、2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト。

